



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月26日
上場取引所 東 大

上場会社名 キッコーマン株式会社
 コード番号 2801 URL <http://www.kikkoman.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 染谷 光男
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 臼井 一起
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日 平成25年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-5521-5811

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	300,200	6.0	19,817	11.6	18,709	22.7	11,012	22.6
24年3月期	283,239	△0.1	17,764	△7.5	15,242	△9.0	8,983	15.6

(注) 包括利益 25年3月期 28,864百万円 (250.9%) 24年3月期 8,227百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	54.87	—	6.3	5.6	6.6
24年3月期	43.80	—	5.5	4.8	6.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 695百万円 24年3月期 232百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	337,639	187,856	55.3	933.68
24年3月期	331,371	167,352	50.0	808.40

(参考) 自己資本 25年3月期 186,565百万円 24年3月期 165,762百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	24,738	△15,698	△29,331	27,754
24年3月期	16,384	△24,632	25,797	45,867

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	3,081	34.2	1.9
25年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	4,002	36.4	2.3
26年3月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		28.8	

(注) 25年3月期期末配当金の内訳 普通配当 18円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	163,250	10.9	11,650	12.5	10,100	9.7	6,100	26.9	30.54
通期	327,000	8.9	22,500	13.5	20,500	9.6	12,500	13.5	62.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	210,383,202 株	24年3月期	210,383,202 株
② 期末自己株式数	25年3月期	10,651,103 株	24年3月期	5,331,687 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	200,710,012 株	24年3月期	205,098,217 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	15,987	3.6	4,226	△3.2	3,714	1.6	3,004	△31.7
24年3月期	15,429	0.5	4,368	△0.6	3,656	△9.4	4,397	12.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
25年3月期	14.94		—	
24年3月期	21.40		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	229,678		101,137		44.0	504.42		
24年3月期	225,266		101,052		44.8	491.04		

(参考) 自己資本 25年3月期 101,021百万円 24年3月期 100,873百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 5ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

- (1) 決算補足説明資料は、TDnetで本日開示するとともに、当社ホームページに掲載しています。
 (2) 決算説明会資料は、当社ホームページに掲載しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題	9
3. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期の世界経済は、欧州が弱い動きとなっているものの、米国では緩やかな回復傾向となっており、全体としても緩やかな回復が続いています。

一方、日本経済も、雇用情勢に厳しさが残るものの、個人消費は底固く、全体的には持ち直しています。

このような状況下における、当社グループの売上は、国内については、しょうゆが前期を下回ったものの、食品、酒類ともに前期を上回り、飲料においては豆乳飲料、デルモンテ飲料ともに好調に推移したことによって、前期を上回りました。海外については、しょうゆは北米・欧州を中心に順調に売上を伸ばし、食料品卸売事業も好調に推移し、前期の売上を上回りました。

その結果、当期の連結業績は次の通りとなりました。

<連結業績>

(単位 百万円, %)

区分	前期		当期		対前期			為替差	為替差除	
	23年4月1日～ 24年3月31日		24年4月1日～ 25年3月31日		金額	%	売上 比差		金額	%
	金額	売上比	金額	売上比						
売上高	283,239	100.0	300,200	100.0	16,961	106.0	—	4,829	12,132	104.3
営業利益	17,764	6.3	19,817	6.6	2,053	111.6	0.3	317	1,735	109.8
経常利益	15,242	5.4	18,709	6.2	3,466	122.7	0.8	266	3,200	121.0
当期純利益	8,983	3.2	11,012	3.7	2,028	122.6	0.5	171	1,857	120.7
USD	79.30		83.23		3.93					
EUR	110.17		107.57		△2.60					

<報告セグメント>

(単位 百万円, %)

区分	前期		当期		対前期			為替差	為替差除		
	23年4月1日～ 24年3月31日		24年4月1日～ 25年3月31日		金額	%	売上 比差		金額	%	
	金額	売上比	金額	売上比							
国内 食料品製造 ・販売	売上高	147,888	100.0	154,814	100.0	6,926	104.7	—	—	6,926	104.7
	営業利益	3,610	2.4	5,546	3.6	1,936	153.6	1.1	—	1,936	153.6
国内 その他	売上高	20,503	100.0	20,147	100.0	△355	98.3	—	—	△355	98.3
	営業利益	1,654	8.1	1,459	7.2	△195	88.2	△0.8	—	△195	88.2
海外 食料品製造 ・販売	売上高	46,652	100.0	50,586	100.0	3,934	108.4	—	1,472	2,461	105.3
	営業利益	8,199	17.6	9,053	17.9	854	110.4	0.3	231	622	107.6
海外 食料品卸売	売上高	87,633	100.0	94,202	100.0	6,568	107.5	—	3,558	3,009	103.4
	営業利益	4,094	4.7	4,131	4.4	37	100.9	△0.3	76	△39	99.0
調整額	売上高	△19,439	100.0	△19,550	100.0	△111	—	—	△202	90	—
	営業利益	205	—	△373	—	△578	—	—	9	△588	—
連結 財務諸表 計上額	売上高	283,239	100.0	300,200	100.0	16,961	106.0	—	4,829	12,132	104.3
	営業利益	17,764	6.3	19,817	6.6	2,053	111.6	0.3	317	1,735	109.8
USD	79.30		83.23		3.93						
EUR	110.17		107.57		△2.60						

各事業別セグメントの業績の概要は次の通りであります。

【国内】

国内における売上の概要は次の通りであります。

(国内 食料品製造・販売事業)

当事業は、しょうゆ部門、つゆ・たれ・デルモンテ調味料等の食品部門、豆乳飲料・デルモンテ飲料等の飲料部門、みりん・ワイン等の酒類部門からなり、国内において当該商品の製造・販売を手がけております。各部門の売上の概要は次の通りであります。

■しょうゆ部門

しょうゆは、家庭用分野では、「いつでも新鮮」シリーズで、生活者のニーズに合った「やわらか密封ボトル」450mlの新容器を投入し、「新鮮な生しょうゆのおいしさ」「鮮度維持」とあわせて「使いやすさ」という付加価値の提案を行い、新たなカテゴリーを着実に拡大させましたが、既存商品の引き続きの減少傾向もあり、前期を下回りました。加工用分野では、得意先の深耕開拓により前期を上回りました。業務用分野では、市場環境が厳しく、前期を下回りました。この結果、部門全体として前期を下回りました。

■食品部門

つゆ類は、家庭用分野では、前期より導入の「からめる具麺ソース」が好調に推移し、主力商品の「本つゆ」も前期を上回りましたが、ストレートつゆやめんみの既存商品は前期を下回りました。加工・業務用分野は売上を伸ばし、つゆ類全体としては前期を上回りました。たれ類は、加工・業務用分野の商品や、主力商品である「わが家は焼肉屋さん」、「ステーキしょうゆ」等が堅調に売上を伸ばし、たれ類全体として前期の売上を上回りました。「うちのごはん」は、積極的な新商品開発や店頭販促活動を行い、前期の売上を上回りました。デルモンテ調味料は、加工・業務用分野で震災による供給制約からの回復に加え、紙パック入り素材も好調で、全体として前期を上回りました。この結果、部門全体として前期の売上を上回りました。

■飲料部門

豆乳飲料は、健康志向の高まりを背景に飲用だけでなく料理用として訴求する等、テレビや雑誌などの各メディアと連携を図りながら、市場拡大につながる販促活動を積極的に実施し、前期の売上を大きく上回りました。デルモンテ飲料は、健康志向による市場拡大が継続しており、トマトジュースが売上を大きく伸ばしました。また、ギフト商品を中心としたフルーツジュースや「ベジスタート」、「温野菜」等も貢献したことにより、デルモンテ飲料全体として前期の売上を大きく上回りました。この結果、部門全体としては、前期の売上を大きく上回りました。

■酒類部門

本みりんは、家庭用分野で、ギフト商品が苦戦したものの、加工用分野で、新規顧客を開拓したことにより、前期を上回りました。国産ワインは新しい価値の提案となる缶入りワインの「ラ・ラ・ヴァン」や業務用分野で売上を伸ばしました。また、今年度も「ソラリス」シリーズが「国産ワインコンクール2012」で金賞を受賞するなど、引き続き高い評価を得ており、国産ワイン全体で前期を上回りました。輸入ワインも市場開拓に取り組んだ結果、前期を上回りました。この結果、部門全体として前期の売上を上回りました。

以上の結果、国内 食料品製造・販売事業の売上高は1,548億1千4百万円（前期比104.7%）、営業利益は55億4千6百万円（前期比153.6%）と、ともに前期を上回りました。

(国内 その他事業)

当事業は、臨床診断薬・衛生検査薬・加工用酵素、ヒアルロン酸等の化成品等の製造・販売、不動産賃貸及び運送事業、グループ会社内への間接業務の提供等を行っております。

臨床診断薬、衛生検査薬は好調に推移したものの、ヒアルロン酸が前期の売上を下回りました。

この結果、国内 その他事業の売上高は201億4千7百万円（前期比98.3%）、営業利益は14億5千9百万円（前期比88.2%）と、ともに前期を下回りました。

【海外】

海外における売上の概要は次の通りであります。

(海外 食料品製造・販売事業)

当事業は、しょうゆ部門、デルモンテ部門、海外における健康食品等のその他食料品部門からなり、海外向けの輸出販売及び海外において当該商品の製造・販売を手がけております。各部門の売上の概要は次の通りであります。

■しょうゆ部門

北米市場においては、家庭用分野では、主力商品であるしょうゆに加え、しょうゆをベースとした調味料などの拡充に引き続き力を入れ、当社のブランド力を生かした事業展開を行ってまいりました。また、加工・業務用分野では顧客のニーズに合わせたきめ細かい対応を行ってまいりました。この結果、家庭用、加工・業務用分野共に、前期の売上を上回りました。

欧州市場においては、最需要国であるロシアをはじめ、重点市場である、フランス、オランダ、イギリスでも順調に売上を伸ばし、前期の売上を上回りました。

アジア・オセアニア市場は、フィリピンで小型容器を導入するなど、市場拡大に努めましたが、前期に東日本大震災の影響によるシンガポール産の特需があったため、全体として前期並みの実績となりました。

この結果、部門全体として好調に推移しました。

■デルモンテ部門

当部門は、アジア・オセアニア地域で、フルーツ缶詰・コーン製品、トマトケチャップ等を製造・販売しております。

韓国を除く主要市場では前期を上回りましたが、韓国市場向けの売上が落ち込んだため、部門全体として、前期の売上を下回りました。

■その他食料品部門

当部門は、主に北米地域において、健康食品を製造・販売しております。

医師ルート向けの売上が引き続き好調に推移したことから、部門全体では前期の売上を上回りました。

以上の結果、海外 食料品製造・販売事業の売上高は505億8千6百万円（前期比108.4%）、営業利益は90億5千3百万円（前期比110.4%）と、ともに前期を上回りました。

(海外 食料品卸売事業)

当事業は、国内外において、東洋食品等を仕入れ、販売しております。

北米では、アジア系マーケットにとどまらず、ローカルマーケットへのさらなる浸透を進め、順調に売上を伸ばしました。また、欧州、オセアニアでは引き続き日本食ブームが拡大しており、各地域で順調に推移いたしました。この結果、前期の売上を上回りました。

この結果、海外 食料品卸売事業の売上高は942億2百万円（前期比107.5%）、営業利益は41億3千1百万円（前期比100.9%）と、ともに前期を上回りました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高は3,002億円（前期比106.0%）、営業利益は198億1千7百万円（前期比111.6%）、経常利益は187億9百万円（前期比122.7%）、当期純利益は110億1千2百万円（前期比122.6%）となりました。

② 次期の見通し

海外については、しょうゆ事業を中心に今後も当社グループの牽引役として成長を果たしてまいります。

北米は、キッコーマンブランドの浸透度が高く、人口も増加している重要市場です。既存ユーザーの使用機会を増やすとともにヒスパニックなどの市場を開拓することによって、安定的な成長を果たしてまいります。

欧州では、しょうゆの拡売に注力し、既存市場の深耕はもちろん、新規市場を開拓することで、2桁成長を維持してまいります。

アジアでは、国や地域に合った販売施策を展開し、アジアにおけるキッコーマン独自の高収益モデルを確立させてまいります。

将来の市場開拓については、ブラジルなどにおいて、現地の食文化との融合を図り、市場への浸透を着実に進めてまいります。

東洋食品卸事業では、日本食ブームのなか、グループの強みであるグローバルネットワークと質の高い商品・サービスをさらに磨き、差別化された確固たる地位を確立させてまいります。

国内については、しょうゆに、つゆ類、たれ類を加えたしょうゆ関連調味料全体の成長を目指します。しょうゆでは、「いつでも新鮮」シリーズの売上拡大に努め、主力商品に育ててまいります。また、「うちのごはん」については、製造拠点である埼玉キッコーマンが本格稼働し、この成長カテゴリーにおける地位を強化してまいります。

デルモンテ飲料については、売上の拡大と同時に、高い利益を確保する事業に育ててまいります。また、豆乳においては、キッコーマンソイフーズの茨城工場が稼働し、生産体制の強化と需要拡大のマーケティング活動を通じて、市場においてさらに強固なポジションを確立してまいります。

酒類では、家庭用みりんのシェア拡大とともに付加価値のあるワインの提供に注力してまいります。

バイオ化成品では、高い技術力を活かした差別化商品を武器に収益力を高めてまいります。

次期の連結業績につきましては、次の通り見込んでおります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当期純 利益(円)
次期予想	327,000	22,500	20,500	12,500	62.58円
当期実績	300,200	19,817	18,709	11,012	54.87円
増減 (当期実績比)	26,799 (108.9%)	2,682 (113.5%)	1,790 (109.6%)	1,487 (113.5%)	7.71円 (-)

・次期の平均為替レートは1米ドル90円を想定しております。(当期83.23円)

・なお、上記の予想は、作成時点における経済環境を前提に作成しており、実際の業績は様々な予期せざる要因により、これらの業績見通しとは異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、1,265億9千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ72億6百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金や受取手形及び売掛金等が増加した一方、有価証券が減少したことによるものであります。固定資産は2,110億4千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ134億7千4百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,376億3千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ62億6千7百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、463億5千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ147億6千1百万円減少いたしました。これは主に、1年内償還予定の社債が減少したことによるものであります。固定負債は、1,034億2千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億2千5百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が減少した一方、繰延税金負債が増加したことによるものであります。

この結果、負債の部は1,497億8千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ142億3千5百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の部は、1,878億5千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ205億3百万円増加いたしました。これは主に、自己株式が増加した一方、円安による為替換算調整勘定の増加、株式等の時価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加、利益剰余金の増加があったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は55.3%（前連結会計年度末は50.0%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位 百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,384	24,738	8,353
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,632	△15,698	8,933
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,797	△29,331	△55,129
現金及び現金同等物に係る換算差額	△537	2,109	2,646
現金及び現金同等物の増減額	17,012	△18,182	△35,194
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	—	69	69
現金及び現金同等物の期末残高	45,867	27,754	△18,113

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは247億3千8百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ83億5千3百万円収入増でありました。これは主に、税金等調整前当期純利益による収入が上回ったこと、売上債権の増加、たな卸資産の増加による支出が下回ったことにより、前連結会計年度より収入増になったものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、156億9千8百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、293億3千1百万円の支出となりました。これは主に、社債の償還による支出、自己株式の取得による支出があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

項目	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率 (%)	51.5	53.1	53.8	50.0	55.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.6	72.6	53.8	59.2	98.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.5	5.4	3.7	7.3	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.0	11.5	16.9	11.8	14.7

(注) 自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末終値株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する配当政策を重要な経営課題の一つとして位置づけ、企業基盤の強化、今後の事業の拡充、連結業績等を勘案しながら利益配分を行っていくことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、長期的な視点に立って、海外への投融資、製造設備の合理化投資、事業化指向の研究開発投資、新規需要を喚起するための市場投資、戦略的な事業投資等、企業価値の増大のための諸施策に活用してまいります。

なお、当期の配当金は、1株当たり18円の普通配当に、キッコーマン・フーズ社40周年記念配当として1株当たり2円を加え、1株当たり20円を予定しております。また、次期の配当金は、1株当たり18円の見通しとなっております。また、単元株主各位に当社商品の一層のご理解・ご支援をいただくため、株主優待制度を実施いたしております。

(4) 事業等のリスク

当社グループが事業を遂行するにあたって、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。なお、本項に記載の将来に関する事項は、決算短信発表日（平成25年4月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 市場環境の変化

当社グループは、日本を始め、北米、欧州、アジア等、世界各国で事業展開しながら、持続的な発展をめざしております。こうしたなかで、景気動向の悪化や、消費者の嗜好・価値観の変化、新たな競争相手の出現等によって、当社グループの提供する商品及びサービスに対する需要が低下した場合には、売上高及び利益の減少をまねき、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 社会環境の変化

当社グループが事業展開する各国において、戦争やテロ、政治・社会の変化等、予期せぬ事象により事業活動に支障が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 災害・疫病・事故

地震等の自然災害、疫病の大流行、大規模な事故等、想定を上回る非常事態が発生し、製造や物流設備等の破損、原材料やエネルギーの調達困難、必要要員の確保困難、等が生じた場合には、製造・販売能力の低下につながり、これに伴った売上高及び利益の減少が予想されます。さらに、設備修復のための費用や原材料やエネルギー等のコスト増加も含めて当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 為替レートの変動

連結財務諸表作成のために在外子会社等の財務諸表を円貨に換算しており、当該子会社等の財務諸表の各項目は、換算時の為替レートの変動の影響を受けます。特に、他の通貨に対し円高の場合には、円換算額が表面上減少することになります。

また、為替レートの変動は、外貨建てで取引されている商品・サービスの提供価格及び原材料・仕入商品の調達コスト等にも影響を与える可能性があります。当社グループは、外国為替リスクを軽減及び回避するために様々な手段を講じておりますが、為替相場の変動によっては、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 原材料市況の変動

当社グループにおける商品の原材料等には、商品市況の影響を受けるものがあります。主力製品のしょうゆに使用される大豆、脱脂加工大豆、小麦等は国際商品市況の影響を受け、また、原油価格の変動は包装資材であるペットボトル等や商品の製造経費、運送費に影響を与えます。これらの市況が高騰した場合には、製造コストや運賃が増加し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 減損会計の適用

当社グループは、事業の用に供する不動産をはじめとする様々な資産を所有しております。これらの資産について、時価の下落及び収益性の低下等により投資額の回収が見込めなくなった場合には、減損会計の適用を受けることになり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 有価証券の時価の変動

当社グループは、時価を有する有価証券を保有しております。これらの有価証券の時価が著しく下落した場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 天候による影響

当社グループは、豆乳飲料や野菜飲料等の飲料事業を展開しており、これらの事業の商品の売上高は、天候の影響を受けます。特に、冷夏の場合には、これらの事業の商品の売上高は減少し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 食の安全性に関わる問題

当社グループでは、安全で高品質の商品を安定的に供給することを基本的な使命と考え、品質保証体制および品質管理体制の強化に取り組んでおります。しかし、偶発的な事由によるものを含めて製品事故が発生した場合や当社グループの取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 知的財産

当社グループは、当社グループにおいて開発した技術については、必要に応じて、特許権、実用新案権、商標権等の産業財産権を取得しており、これらは経営上多くのメリットがあり、重要な経営資源と考えております。しかし、他社が類似するもの、若しくは当社グループより優れた技術を開発した場合や、他社との間で知的財産権に関する紛争等が生じた場合には、当社グループの優位性がなくなり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 他社との提携及び企業買収

当社グループは、特定の事業分野において他社との提携を行っております。今後も必要な社外の資源を活用するために、資本提携及び企業買収を含む戦略的提携を行う可能性があります。しかし、提携及び買収後の事業が当初の計画通りに進捗しない場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 法的規制

当社グループは、国内において食品衛生法、製造物責任法等の法的規制を受けております。また、当社グループは、事業を展開する各国において、当該国の法的規制を受けております。今後、これらの規制が変更された場合には、当社グループの活動が制限され、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 情報・システム管理

当社グループは、開発・生産・物流・販売などの業務を担うシステムや、グループ経営及び多数の法人・個人に関する重要情報を保持しており、システム上のトラブルなど、万一の場合に備えて最大限の保守・保全の対策を講じるとともに、情報管理体制の徹底に努めております。しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウイルスの感染、不正アクセス等予測の範囲を超える出来事により、システム障害や情報漏洩、改ざんなどの被害が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「経営理念」と「事業領域」

当社グループの経営理念は、次の通りであります。

私たちキッコーマングループは、

1. 「消費者本位」を基本理念とする
2. 食文化の国際交流をすすめる
3. 地球社会にとって存在意義のある企業をめざす

企業の存続と繁栄は、消費者の皆様にご満足いただいて初めて実現するものと考えております。この認識のもとに当社グループは、消費者の皆様の声に耳を傾けるとともに、市場を洞察し、消費者の皆様にとって価値のある商品・サービスの提案を行ってまいります。

また、食品企業としての基本的使命は、安全で高品質の商品を適正な価格で安定的に供給することであるとと考えており、こうした基本の実践を着実に積み重ねてまいります。

当社グループの事業領域は、次の通りであります。

1. 食品の製造と販売
2. 「食と健康」に関わる商品とサービスの提供
をグローバルに展開する

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成24年度を初年度とし、平成26年度を最終年度とする中期経営計画を定めております。

<平成26年度の連結業績目標>

- | | | |
|---------|----------|--------------|
| 1. 売上高 | 3, 200億円 | (平均成長率 4.6%) |
| 2. 営業利益 | 230億円 | (営業利益率 7.2%) |
| 3. ROA | 7.0% | |

※ 詳細は、次のURLからご覧いただくことができます。

http://www.kikkoman.co.jp/ir/library/presentation/pdf/info201203_1.pdf

(3) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループでは、グループの将来ビジョン「グローバルビジョン2020」を策定しております。これは、平成32年(2020年)を目標とする、キッコーマングループの「目指す姿」及びそのための「基本戦略」を定めたものです。

[目指す姿]

1. キッコーマンしょうゆをグローバルスタンダードの調味料にする
2. 食を通じた健康的な生活の実現を支援する企業となる
3. 地球社会にとって存在意義のある企業となる

[基本戦略]

1. しょうゆ世界戦略
2. 東洋食品卸世界戦略
3. デルモンテ事業戦略
4. 健康関連事業戦略
5. 豆乳事業戦略

※ 詳細は、次のURLからご覧いただくことができます。

<http://www.kikkoman.co.jp/corporate/management/vision.html>

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,941	30,598
受取手形及び売掛金	42,274	45,496
有価証券	20,131	131
商品及び製品	21,377	23,354
仕掛品	9,386	10,405
原材料及び貯蔵品	3,462	3,861
繰延税金資産	4,283	5,368
その他	5,171	7,587
貸倒引当金	△223	△205
流動資産合計	133,804	126,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	40,241	42,529
機械装置及び運搬具（純額）	33,485	32,542
土地	19,764	20,039
リース資産（純額）	158	181
建設仮勘定	3,356	5,351
その他（純額）	2,163	3,048
有形固定資産合計	99,170	103,693
無形固定資産		
のれん	23,514	21,792
その他	3,365	3,675
無形固定資産合計	26,879	25,468
投資その他の資産		
投資有価証券	59,536	70,858
長期貸付金	589	691
繰延税金資産	1,538	1,112
その他	11,631	9,948
貸倒引当金	△1,779	△732
投資その他の資産合計	71,517	81,879
固定資産合計	197,567	211,041
資産合計	331,371	337,639

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,474	16,161
短期借入金	6,412	7,338
1年内償還予定の社債	20,000	—
リース債務	68	57
未払金	11,756	13,447
未払法人税等	980	2,095
賞与引当金	2,154	2,172
役員賞与引当金	81	84
災害損失引当金	50	—
工場閉鎖損失引当金	209	—
その他	3,927	4,995
流動負債合計	61,114	46,353
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	17,600	15,600
リース債務	105	94
繰延税金負債	2,688	5,699
退職給付引当金	4,198	4,271
役員退職慰労引当金	1,114	967
環境対策引当金	336	321
その他	6,860	6,475
固定負債合計	102,903	103,429
負債合計	164,018	149,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,599	11,599
資本剰余金	21,209	21,227
利益剰余金	162,149	170,099
自己株式	△5,275	△10,352
自己株式申込証拠金	—	78
株主資本合計	189,682	192,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△392	5,867
繰延ヘッジ損益	15	19
為替換算調整勘定	△22,618	△10,918
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	△924	△1,054
その他の包括利益累計額合計	△23,920	△6,085
新株予約権	179	115
少数株主持分	1,410	1,174
純資産合計	167,352	187,856
負債純資産合計	331,371	337,639

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	283,239	300,200
売上原価	168,669	176,987
売上総利益	114,569	123,213
販売費及び一般管理費		
販売費	72,373	77,843
一般管理費	24,432	25,552
販売費及び一般管理費合計	96,805	103,396
営業利益	17,764	19,817
営業外収益		
受取利息	120	116
受取配当金	601	813
持分法による投資利益	232	695
受取賃貸料	491	506
デリバティブ評価益	164	2,663
その他	1,018	1,733
営業外収益合計	2,628	6,530
営業外費用		
支払利息	1,505	1,570
為替差損	232	2,888
その他	3,411	3,178
営業外費用合計	5,149	7,638
経常利益	15,242	18,709
特別利益		
有形固定資産売却益	1,745	308
投資有価証券売却益	31	92
補助金収入	—	854
受取賠償金	23	635
退職特別加算金戻入益	65	—
その他	0	—
特別利益合計	1,865	1,891
特別損失		
固定資産減損損失	427	458
固定資産除却損	329	553
固定資産圧縮損	—	854
投資有価証券評価損	43	951
ゴルフ会員権評価損	6	1
関係会社社名変更費用	70	—
災害による損失	701	—
その他	97	69
特別損失合計	1,676	2,889
税金等調整前当期純利益	15,431	17,711
法人税、住民税及び事業税	4,343	6,195
法人税等調整額	2,053	401
法人税等合計	6,397	6,596
少数株主損益調整前当期純利益	9,034	11,114
少数株主利益	51	102
当期純利益	8,983	11,012

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,034	11,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	809	5,341
繰延ヘッジ損益	0	7
為替換算調整勘定	△1,394	11,072
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	△236	△130
持分法適用会社に対する持分相当額	12	1,457
その他の包括利益合計	△807	17,750
包括利益	8,227	28,864
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,177	28,741
少数株主に係る包括利益	49	123

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,599	11,599
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,599	11,599
資本剰余金		
当期首残高	21,210	21,209
当期変動額		
自己株式の処分	△1	18
当期変動額合計	△1	18
当期末残高	21,209	21,227
利益剰余金		
当期首残高	156,248	162,149
当期変動額		
剰余金の配当	△3,082	△3,081
当期純利益	8,983	11,012
連結子会社の決算期変更による増加高	—	17
持分法適用会社の決算期変更による増加高	—	0
当期変動額合計	5,901	7,949
当期末残高	162,149	170,099
自己株式		
当期首残高	△5,214	△5,275
当期変動額		
自己株式の取得	△71	△5,113
自己株式の処分	10	43
持分法適用会社の持分比率変動に伴う増加高	—	△7
当期変動額合計	△60	△5,077
当期末残高	△5,275	△10,352
自己株式申込証拠金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式申込証拠金の入金	—	78
当期変動額合計	—	78
当期末残高	—	78
株主資本合計		
当期首残高	183,844	189,682
当期変動額		
剰余金の配当	△3,082	△3,081
当期純利益	8,983	11,012
連結子会社の決算期変更による増加高	—	17
持分法適用会社の決算期変更による増加高	—	0
自己株式の取得	△71	△5,113
自己株式の処分	9	62
自己株式申込証拠金の入金	—	78
持分法適用会社の持分比率変動に伴う増加高	—	△7
当期変動額合計	5,838	2,968
当期末残高	189,682	192,651

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,230	△392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	837	6,260
当期変動額合計	837	6,260
当期末残高	△392	5,867
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	15	4
当期変動額合計	15	4
当期末残高	15	19
為替換算調整勘定		
当期首残高	△21,194	△22,618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,424	11,699
当期変動額合計	△1,424	11,699
当期末残高	△22,618	△10,918
在外子会社の年金会計に係る未積立債務		
当期首残高	△688	△924
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△236	△130
当期変動額合計	△236	△130
当期末残高	△924	△1,054
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△23,113	△23,920
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△806	17,834
当期変動額合計	△806	17,834
当期末残高	△23,920	△6,085
新株予約権		
当期首残高	179	179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	△63
当期変動額合計	—	△63
当期末残高	179	115
少数株主持分		
当期首残高	1,690	1,410
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△279	△235
当期変動額合計	△279	△235
当期末残高	1,410	1,174

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	162,600	167,352
当期変動額		
剰余金の配当	△3,082	△3,081
当期純利益	8,983	11,012
連結子会社の決算期変更による増加高	—	17
持分法適用会社の決算期変更による増加高	—	0
自己株式の取得	△71	△5,113
自己株式の処分	9	62
自己株式申込証拠金の入金	—	78
持分法適用会社の持分比率変動に伴う増加高	—	△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,086	17,534
当期変動額合計	4,752	20,503
当期末残高	167,352	187,856

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,431	17,711
減価償却費	12,611	12,160
固定資産減損損失	427	458
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	328	564
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△17	△148
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△442	△50
受取利息及び受取配当金	△722	△930
支払利息	1,505	1,570
持分法による投資損益 (△は益)	△232	△695
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,755	△320
投資有価証券売却損益 (△は益)	△31	△92
受取賠償金	△23	△635
有形固定資産除却損	592	767
投資有価証券評価損益 (△は益)	43	951
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,809	△1,100
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,513	△814
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,045	△861
その他	1,472	△41
小計	22,910	28,493
利息及び配当金の受取額	1,052	1,322
利息の支払額	△1,392	△1,682
賠償金の受取額	23	635
法人税等の支払額	△6,209	△4,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,384	24,738
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,912	△11,942
有形固定資産の売却による収入	2,216	251
無形固定資産の取得による支出	△1,310	△810
投資有価証券の取得による支出	△6,936	△2,121
投資有価証券の売却による収入	42	293
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△343
貸付けによる支出	△266	△601
貸付金の回収による収入	195	176
その他	△661	△599
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,632	△15,698

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,413	1,016
長期借入金の返済による支出	△2,200	△2,150
社債の発行による収入	29,827	—
社債の償還による支出	—	△20,000
ストックオプションの行使による収入	—	131
自己株式の取得による支出	△71	△5,113
配当金の支払額	△3,082	△3,081
少数株主への配当金の支払額	△12	△7
その他	△76	△127
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,797	△29,331
現金及び現金同等物に係る換算差額	△537	2,109
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,012	△18,182
現金及び現金同等物の期首残高	28,855	45,867
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	69
現金及び現金同等物の期末残高	45,867	27,754

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 43社 (主要会社名: キッコーマン食品(株)、キッコーマン飲料(株)、
日本デルモンテ(株)、マンズワイン(株)、太平洋貿易(株)、
キッコーマンソイフーズ(株)、KIKKOMAN FOODS, INC.、
KIKKOMAN SALES USA, INC.、JFC INTERNATIONAL INC.、他34社)

非連結子会社数 24社

関連会社数 35社 (うち持分法適用会社数21社: ヒゲタ醤油(株)、理研ビタミン(株)、他19社)

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 埼玉キッコーマン(株) (新規設立)
NUTRI-LINK LIMITED (株式の取得)

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、持株会社として主に、グループ戦略の立案、事業会社の統括管理を行なっており、その下で、国内は事業会社を食料品の製造及び販売を主とする事業とそれ以外に区分し、海外は持株会社の海外管理部門が事業会社を食料品製造・販売事業と東洋食品の卸売を行なう事業に区分し管理しております。

したがって、当社グループは、国内、海外の地域と事業の種類が複合された報告セグメントから構成されており、「国内 食料品製造・販売事業」、「国内 その他事業」、「海外 食料品製造・販売事業」及び「海外 食料品卸売事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内 食料品製造・販売事業」は、国内においてしょうゆ、食品、飲料、酒類の製造・販売を行なっております。「国内 その他事業」は、医薬品、化成品等の製造・販売、不動産賃貸、運送事業及び間接業務の提供等を行なっております。「海外 食料品製造・販売事業」は、海外においてしょうゆ、デルモンテ製品、健康食品等の製造・販売を行い、また、海外向けの輸出版売を行なっております。「海外 食料品卸売事業」は、国内外において、東洋食品等を仕入れ、販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益の数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内 食料品製 造・販売	国内 その他	海外 食料品製 造・販売	海外 食料品 卸売	計		
売上高							
外部顧客への売上高	146,760	8,182	40,894	87,400	283,239	—	283,239
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,127	12,320	5,757	232	19,439	(19,439)	—
計	147,888	20,503	46,652	87,633	302,678	(19,439)	283,239
セグメント利益	3,610	1,654	8,199	4,094	17,558	205	17,764
セグメント資産	116,856	21,094	68,748	35,394	242,093	89,277	331,371
その他の項目							
減価償却費	8,234	1,185	1,996	600	12,016	546	12,562
のれんの償却額	1,401	83	189	—	1,673	—	1,673
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,312	3,765	2,227	1,394	16,699	1,314	18,014

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額 205百万円には、全社費用配賦差額 153百万円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額 89,277百万円には、セグメント間取引消去のほか、全社資産の金額 120,552百万円が含まれております。その主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

(3)減価償却費の調整額 546百万円は全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 1,314百万円は全社資産に係る増加額であり、その主なものはキッコーマン総合病院に対する設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内 食料品製 造・販売	国内 その他	海外 食料品製 造・販売	海外 食料品 卸売	計		
売上高							
外部顧客への売上高	153,706	8,125	44,387	93,981	300,200	—	300,200
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,108	12,022	6,199	220	19,550	(19,550)	—
計	154,814	20,147	50,586	94,202	319,751	(19,550)	300,200
セグメント利益	5,546	1,459	9,053	4,131	20,190	(373)	19,817
セグメント資産	117,674	21,312	82,759	43,649	265,395	72,243	337,639
その他の項目							
減価償却費	7,359	1,155	2,106	691	11,313	798	12,112
のれんの償却額	1,401	83	199	—	1,683	—	1,683
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,789	1,378	2,542	490	13,200	998	14,199

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益の調整額 △373百万円には、全社費用配賦差額 △349百万円が含まれております。
 - (2)セグメント資産の調整額 72,243百万円には、セグメント間取引消去のほか、全社資産の金額 126,455百万円が含まれております。その主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券であります。
 - (3)減価償却費の調整額 798百万円は全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 998百万円は全社資産に係る増加額であり、その主なものはキッコーマン総合病院に対する設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	808.40円	933.68円
1株当たり当期純利益	43.80円	54.87円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	8,983	11,012
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,983	11,012
期中平均株式数(千株)	205,098	200,710
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年6月26日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数298個)1種類(普通株式298,000)。 平成20年6月24日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数353個)1種類(普通株式353,000)。 平成21年6月23日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数314個)1種類(普通株式314,000)。	平成20年6月24日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数329個)1種類(普通株式329,000)。 平成21年6月23日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数294個)1種類(普通株式294,000)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。